

部活動地域移行の進捗状況等について

1 プラン骨子案【別紙 3 - 1】に対する意見聴取・協議

- (1) 関係団体個別ヒアリング（スポーツ・文化団体、学校、大学、企業など約 50 団体）
- (2) こども・保護者（アンケート回答：約 6,000 件）
- (3) 地域（コミュニティ・スクール連絡会議／28 地区）※2 地区のみ 9 月
- (4) 市議会
- (5) スポーツ庁・愛知県・他自治体（新潟市、神戸市、掛川市など）

＜特に多かった意見＞

- ・地域指導者・部活動コーディネーターの人材確保や質の確保（教育的配慮など）
- ・運営主体（市）や実施主体（地域学校共働本部）の組織強化

＜今後の予定＞

9 月中に決定し、広報とよた等で 10 月から市民周知を開始。年度中に詳細プラン作成

2 人材バンクの活用

7 月から県人材バンクサイトを活用しマッチングを開始

- ① 自治体や学校が求人情報を掲載 → 市民からの申し込み → 面談
- ② 市民が指導可能な種目・地域等を登録 → 自治体がスカウト → 面談

※状況（7/10 時点）：求人情報 55 件（豊田市、一宮市、江南市、岩倉市、春日井市、大府市、尾張旭市）
：登録情報 91 件（活動希望場所に豊田市を含む人）

※地域指導者の参加状況：【別紙 3 - 2】

3 指導者研修プログラムの策定・運用

安全で質の高い活動が行えるよう 2 部構成とし、年度内の運用開始を目指す。

- ① 指導者基礎研修（受講必須／オンデマンド）

内容：安全管理やハラスメント防止、こどもへの正しい接し方など

- ② 指導力向上研修（受講任意／対面）

内容：効果的なコーチング方法、他指導者との交流による意見交換など

※スポーツ協会、トヨタ自動車、中京大学、愛知県立芸術大学と連携しながら検討中

4 学校施設の運用検討（セキュリティ関係等）

- ・学校施設の状況（部活動活用場所、地域学校共働本部の位置・環境）を調査中
- ・教員不在でも校舎が利用できる新セキュリティシステムを令和 7 年 5 月に稼働予定

5 モデル事業の先行実施

- ・年度後半に地域学校共働本部を実施主体として試行運営し、事務量や課題等を確認
- ・3 地区で検討（エリア：中心部・北部または南部・中山間部、規模：大・中・小）
- ・課題解決策の実践（連絡ツールの導入・業務のアウトソーシング・種目新設など）